

令和 8 年度当初予算知事審査における主要な議論

(保健医療部)

■ 看護師確保・定着総合支援事業 (S132)

知 事 看護協会が復職看護師の支援を行うことは、有料職業紹介に該当しないのか。

担当部局 看護協会が行うのは、復職や看護師を目指してもらえるように PR を行うものであり、有料職業紹介には該当しない。

知 事 「県外看護師就業支援金等補助」について、PR や県外看護師の採用は各医療機関が行うということによいか。

担当部局 各医療機関に実施してもらうが、県外看護師獲得のアピール材料として利用してもらえるように、県としては各医療機関に対し本事業について周知していく。

令和 8年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3544

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S132	看護師確保・定着総合支援事業		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	令和 8年度～ 令和12年度	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要			5 事業説明					
2040年に向けて看護ニーズが一層高まることが見込まれる中、看護師の定着率向上、潜在看護師の復職支援、県外人材を県内に呼び込むことにより、県内で働く看護師の確保・定着を図る。			(1) 事業内容 ア 看護師就業促進事業 34,469千円 柔軟な勤務体制整備を推進するとともに、潜在看護師を採用後、知識・技術に関する研修等で就業後も継続的に支援した場合に、研修等に係る経費の一部を補助する。 県外看護師の採用の際に支援金等を交付した場合、交付額の一部を病院に補助する。 イ 魅力発信・復職支援等看護師総合支援ポータルサイト構築事業 5,500千円 看護師の魅力を発信するとともに看護師として復職を考えている方や看護師を目指す方等を総合的に支援するため、まとめて情報収集できるサイトを構築する。 ウ 看護師の奨学金返還支援事業 10,481千円 若手看護師の定着確保を図るため、医療機関が新卒採用看護師等に日本学生支援機構奨学金等の返還金の一部を補助する場合、県がその一部を補助する。					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画 ア 潜在看護師就業後継続支援補助 対象者数:120人 補助対象上限額:100千円 補助率:1/2 県外看護師就業支援金等補助 対象者数:230人 補助対象上限額:200千円 補助率:1/2 イ 看護師支援に関する情報が集約されたサイトの構築 ウ 対象者数:100人 補助対象上限額:180千円/年 補助率:1/2 補助対象期間:5年間					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果 2040年問題に向けて看護ニーズが一層高まることが見込まれる中、看護師の新規確保や定着率向上、潜在看護師の復職支援等を行うことにより、看護師の安定的な確保・定着を図り、地域医療提供体制を維持する。 【活動指標 (アウトプット)】 ア 潜在看護師への研修等に係る経費、県外施設から就業した看護師に交付した支援金等への補助(350件) イ 養成所、医療機関等関係先への周知 ウ 奨学金返還支援の利用者数(100人)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			【成果指標 (アウトカム)】 ア 再就業1年未満の人数の増加 +120人 県外看護師の採用人数の増加 +230人 イ 県内の学生や看護師に就職に必要な情報や支援が行き届く環境が構築される ウ 奨学金返還支援対象者の離職率 8.9%未満					
2 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			人件費 (既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 人件費 (増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし					
3 地方財政措置の状況			なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			人件費 (既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 人件費 (増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	50,450	繰入金					0	50,450
前年額	0						0	